



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当兼貿易管理担当 兼管理本部長 (氏名) 氣賀洋一郎

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	202,219	6.7	9,621	21.7	8,336	12.4	3,850	39.2
2018年3月期第1四半期	189,542	8.5	7,903	56.5	7,419	131.9	6,327	139.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 3,812百万円 ( 53.2%) 2018年3月期第1四半期 8,142百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	19.65	19.64
2018年3月期第1四半期	32.30	32.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	667,437	414,501	44.9	1,531.29
2018年3月期	669,874	415,872	45.0	1,537.37

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 299,994百万円 2018年3月期 301,176百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		17.00		20.00	37.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	421,000	2.6	24,500	19.8	23,000	23.5	14,000	43.7	71.46
通期	879,000	2.4	66,000	8.2	64,000	4.1	43,000	9.3	219.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	198,208,086 株	2018年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,298,829 株	2018年3月期	2,304,021 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	195,905,774 株	2018年3月期1Q	195,905,088 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2018年7月27日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	8
(2) 業務提携基本契約の締結について .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、堅調な企業業績や雇用の改善を受けて、景気は堅調さを持続しました。欧州においても、雇用環境の改善による個人消費の拡大を背景に、回復傾向となりました。また中国では、堅調な個人消費に支えられて成長を維持しました。日本経済は、設備投資が引き続き増加し、個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復を続けています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

## セグメントの状況

## &lt;電子部品事業&gt;

エレクトロニクス業界においては、自動車向け市場でCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への開発活動が自動車メーカーはじめ、部品メーカー各社でも活発化してきました。モバイル市場のスマートフォンでは、成長の鈍化が顕著になりましたが、高機能化の裾野が徐々に広がりつつあり、対応部品へのニーズも引き続き高い水準にあります。ゲーム機向けはVR（Virtual Reality）搭載製品が堅調で、IoT（Internet of Things）市場は、さまざまな分野での活用ニーズが増してきました。

この中で電子部品事業では、本年第8次中期経営計画の最終年度を迎えました。車載市場では操作入力用モジュール製品や通信用高周波製品等が全般にわたり堅調でしたが、民生その他市場では、スマートフォン向け各種製品が、一部市場の減少傾向を受け、前年同期比で減少しました。また、為替は期初想定より円安傾向で推移し、業績は、一般的に高い水準を維持しましたが、前年同期比では売上及び営業利益ともに減少する結果となりました。

## [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、電子シフターやドアモジュールなどのモジュール製品、Bluetooth®、Wi-Fi、LAN、LTEなどの通信用高周波製品など、全般にわたって堅調に推移しました。また、今後CASE領域での新製品開発を主眼に、高度センシング技術を有する米国Greina Technologies, Inc.を買収しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は706億円（前年同期比6.0%増）となりました。

## [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、スマートフォン市場の減少傾向を受け、カメラ用アクチュエータ、コンポーネント製品及びゲーム機市場を中心としたハブティック®それぞれが、期初より軟調傾向でのスタートとなりました。しかしその後、スマートフォンでの顧客増などの取り組みが功を奏し、徐々に堅調さを取り戻しています。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）では、IoTをはじめ、医療分野、エネルギー分野などの展示会に出展し、具体的な技術・製品提案によって引き続き新規需要の掘り起こしを進めました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は407億円（前年同期比10.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は1,114億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は43億円（前年同期比39.6%減）となりました。

## &lt;車載情報機器事業&gt;

自動車業界は、100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASEと呼ばれる4つの領域において、インターネットへの常時接続機能の搭載、自動運転、自動車シェアリングサービス、ハイブリッド車や電気自動車の電動化等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が短期間に生じています。自動車の電子化が加速する中、カーエレクトロニクス業界ではインフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、当社との経営統合計画（本年12月末完了予定）を推進しました。経営統合により、アルパイン(株)のソフトウェア技術と当社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI（Human Machine Interface）の開発強化を図ります。更にEV（電動化）やシェアリングの市場規模拡大が期待される中国自動車市場へのアプローチを強化するため、持分法適用関連会社であるNeusoft Reach Automotive Technology(Shanghai) Co., Ltd.の増資を行うなど、車載情報システムのトータルソリューション企業を目指し、成長に向けた取り組みを推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前期に引続き、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションの売上が好調に推移したことに加え、生産コストや経費の削減を推進したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は716億円（前年同期比21.3%増）、営業利益は40億円（前年同期比961.0%増）となりました。

#### <物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、スマートフォン向け需要の減速が見られましたが、自動車の電子化やIoTの進展などに支えられ、昨年ほどの過熱感はないものの、主要貨物である電子部品や半導体の需要は底堅く推移しています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、昨年引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワーク拡充を続け、国内・海外一体となった提案営業を推進し、取扱貨物量の拡大を図りました。更に当期は、これまで拡充した拠点の充実を図り、安定稼働、倉庫オペレーションの生産性向上に取り組みました。国内では、本年5月に埼玉県加須市における大型の新倉庫を竣工し、羽生営業所の業務を統合して営業を開始しました。国内輸送ネットワークの要として、また、質の高い保管環境を実現した倉庫として、顧客によりよいサービスを提供していきます。海外では、昨年まで急拡大してきた倉庫の運営効率の向上や生産性向上を図り、収益力の強化に努めました。中国華東地区では需要増に伴う太倉での倉庫拡張、アセアンでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、欧州では外販拡大に向けドイツで倉庫の拡張を行いました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内外での拡販により売上高は増加しましたが、利益面では、生産性向上に取り組むものの新拠点の立上げ費用を吸収するに至らず減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は162億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9億円（前年同期比20.2%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,022億円（前年同期比6.7%増）、営業利益96億円（前年同期比21.7%増）、経常利益83億円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億円（前年同期比39.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ24億円減少の6,674億円、自己資本は11億円減少の2,999億円となり、自己資本比率は44.9%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ87億円減少の3,915億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ63億円増加の2,758億円となりました。

流動負債は、賞与引当金、未払法人税等の減少と、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ27億円減少の1,948億円となりました。

固定負債は、長期借入金、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ17億円増加の580億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国が保護主義的発言を強める中、本年7月に日欧EPA調印で自由貿易圏が誕生しました。中国の堅調さに加え、新興各国は伸びが期待されるなど、さまざまな局面の中、主要各国の経済は企業業績、個人消費を背景に概ね堅調さを維持することが予想されます。また、産業界ではIndustry4.0、Society5.0、車載CASE領域など、「第4次産業革命」といわれる大きな変化の渦中にあり、一部既存ビジネスはコモディティ化の中で新たな市場・ビジネスチャンスが生まれています。

このような経済環境のもと、当社グループでは「持続的成長が可能な会社」を目指す電子部品事業を中心に、次期ビジネスの確固たる基盤確立に注力する車載情報機器事業、グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業がそれぞれ力を発揮するとともに、2019年1月の事業持株会社による新事業体制に向け、企業価値の向上を図っていきます。

なお、業績予想の修正をしていますので、詳細は本日公表の別紙「2019年3月期第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,554	118,277
受取手形及び売掛金	160,107	150,556
商品及び製品	59,693	59,500
仕掛品	11,496	11,716
原材料及び貯蔵品	24,936	27,522
その他	22,955	24,433
貸倒引当金	△436	△461
流動資産合計	400,307	391,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,447	136,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,739	△96,038
建物及び構築物(純額)	38,708	40,809
機械装置及び運搬具	232,870	235,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△163,616	△164,332
機械装置及び運搬具(純額)	69,254	71,035
工具器具備品及び金型	136,845	137,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,956	△116,992
工具器具備品及び金型(純額)	19,888	20,370
土地	30,574	30,589
建設仮勘定	27,465	25,512
有形固定資産合計	185,891	188,316
無形固定資産		
投資その他の資産	18,572	19,983
投資有価証券	25,261	24,360
繰延税金資産	17,469	18,467
退職給付に係る資産	46	31
その他	25,048	27,491
貸倒引当金	△2,722	△2,759
投資その他の資産合計	65,103	67,590
固定資産合計	269,567	275,890
資産合計	669,874	667,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,764	77,704
短期借入金	36,810	40,081
未払費用	18,151	19,078
未払法人税等	7,602	4,717
賞与引当金	11,991	6,539
製品保証引当金	6,960	7,363
その他の引当金	512	326
その他	41,867	39,077
流動負債合計	197,660	194,887
固定負債		
長期借入金	33,610	35,195
繰延税金負債	2,646	3,122
退職給付に係る負債	14,262	13,969
環境対策費用引当金	590	590
その他の引当金	223	203
その他	5,008	4,966
固定負債合計	56,341	58,048
負債合計	254,001	252,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	56,065	56,063
利益剰余金	213,790	213,722
自己株式	△3,497	△3,489
株主資本合計	305,088	305,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,734	4,718
繰延ヘッジ損益	△0	△4
土地再評価差額金	△505	△505
為替換算調整勘定	△5,339	△6,442
退職給付に係る調整累計額	△2,800	△2,797
その他の包括利益累計額合計	△3,912	△5,031
新株予約権	333	292
非支配株主持分	114,362	114,214
純資産合計	415,872	414,501
負債純資産合計	669,874	667,437

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	189,542	202,219
売上原価	153,832	163,916
売上総利益	35,709	38,303
販売費及び一般管理費	27,806	28,681
営業利益	7,903	9,621
営業外収益		
受取利息	117	135
受取配当金	126	133
金型精算益	167	-
雑収入	218	214
営業外収益合計	630	484
営業外費用		
支払利息	141	294
為替差損	148	373
持分法による投資損失	69	75
支払手数料	382	627
雑支出	372	399
営業外費用合計	1,114	1,769
経常利益	7,419	8,336
特別利益		
固定資産売却益	26	19
持分変動利益	-	9
段階取得に係る差益	42	-
その他	0	7
特別利益合計	69	35
特別損失		
固定資産除売却損	18	41
その他	14	2
特別損失合計	33	43
税金等調整前四半期純利益	7,455	8,329
法人税、住民税及び事業税	1,888	3,214
法人税等調整額	△641	△340
法人税等合計	1,247	2,873
四半期純利益	6,208	5,455
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,327	3,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	△537
繰延ヘッジ損益	△42	△7
為替換算調整勘定	2,363	△1,336
退職給付に係る調整額	107	305
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△67
その他の包括利益合計	1,934	△1,643
四半期包括利益	8,142	3,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,882	2,830
非支配株主に係る四半期包括利益	260	982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,984	59,071	15,729	186,785	2,757	189,542	—	189,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,665	1,972	9,965	14,603	3,326	17,929	△17,929	—
計	114,649	61,043	25,695	201,388	6,084	207,472	△17,929	189,542
セグメント利益	7,150	378	1,224	8,753	337	9,091	△1,187	7,903

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,187百万円は、連結に伴う組替調整額及びセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
37,985	34,105	31,593	18,747	67,110	189,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,451	71,630	16,264	199,346	2,872	202,219	—	202,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,784	1,829	9,710	15,324	3,619	18,944	△18,944	—
計	115,236	73,460	25,975	214,671	6,491	221,163	△18,944	202,219
セグメント利益	4,320	4,017	977	9,315	276	9,591	29	9,621

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
40,385	38,185	32,699	19,063	71,885	202,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 補足情報

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	111,984	59.1	111,451	55.1	△532	△0.5
車載市場	66,630	35.2	70,660	34.9	4,029	6.0
民生その他市場	45,353	23.9	40,791	20.2	△4,562	△10.1

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 業務提携基本契約の締結について

当社及びアルパイン(株)は、2018年7月27日付のそれぞれの取締役会において、業務提携を行うことを決議しました。詳細は本日公表の「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社との業務提携基本契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。